



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769

URL <http://www.gakkyusha.com/>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,260	0.4	△170	—	△174	—	△173	—
22年3月期第1四半期	1,255	△9.9	△191	—	△184	—	△123	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△30.01	—
22年3月期第1四半期	△20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,135	2,194	52.0	372.46
22年3月期	4,455	2,535	55.8	431.23

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,149百万円 22年3月期 2,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	4.4	390	2.2	400	3.8	180	△18.6	29.78
通期	7,000	4.0	780	23.7	800	22.7	400	35.9	66.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,749,780株	22年3月期	6,749,780株
23年3月期1Q	980,055株	22年3月期	979,978株
23年3月期1Q	5,769,783株	22年3月期1Q	6,187,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出、在庫調整の進展、生産増加などから緩やかな回復が続き、またコスト削減効果から回復基調が鮮明になり、設備投資も持ち直しております。しかしながら、個人消費については厳しい雇用・所得環境が続き弱含んでおります。

学習塾業界におきましても、学齢人口の減少、不況による家計の教育費の抑制等の影響により、業界内での熾烈な競争が引き続き行われております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に比べ安定的に生徒数が推移し、売上高は増加いたしました。また、新規校舎の開校に係る設備投資による備品、消耗品等の購入、合宿施設及びシステムの新規取得の影響で減価償却費が増大いたしました。効率的な販売促進活動、校舎運営を行いました結果、営業損失、経常損失も改善いたしました。しかしながら、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当社グループにおける賃貸借契約終了後の原状回復義務に係る特別損失計上の影響により、四半期純損失は増加しました。

当第1四半期連結会計期間は、教務力の強化による営業施策を更に進め、学習塾事業全体で前連結会計年度に比べて生徒数が増加しました。その結果、新規施設の影響を除き、売上高、収益性共に高まっております。

また、海外子会社(GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.)は安定した生徒数の維持を目指しておりますが、前年同四半期に比べ減収となりました。受験・教育ポータルサイト運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、サイト内容の充実やバナー広告等の営業強化を行っており、当第1四半期連結会計期間において広告収入の増加等により、前年同四半期に比べ増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,260百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業損失は170百万円(前年同四半期は191百万円の営業損失)、経常損失は174百万円(前年同四半期は184百万円の経常損失)、四半期純損失は173百万円(前年同四半期は123百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの四半期業績における収益構造の特徴としましては、学習塾事業に占める割合が大きく、また受験期を迎える第3四半期に生徒数が最も増すため、4月から始まる第1四半期より生徒数が増加し、売上高が増大していく基調にあります。しかしながら、校舎運営のための固定的費用(人件費、家賃等)は期首より発生しているため、第1四半期におきましてはこうした要因による収益性の低下により、損失の計上となっておりますが、当初の事業計画に関しては現時点で順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、231百万円減少し、977百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券の減少、繰延税金資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、87百万円減少し、3,158百万円となりました。これは、主として差入保証金、有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、319百万円減少し、4,135百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41百万円増加し、1,536百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加、未払法人税等、未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20百万円減少し、405百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、20百万円増加し、1,941百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、340百万円減少し、2,194百万円となりました。これは、主として第1四半期における収益の減少要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成22年5月20日公表の「平成22年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせて頂く予定です。

## 2. その他の情報

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,870千円増加し、税金等調整前四半期純損失は52,832千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96,792千円であります。

#### ③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,409	884,866
有価証券	23,020	35,972
商品	18,450	21,845
貯蔵品	1,029	1,767
前払費用	117,981	111,113
未収入金	65,248	74,383
繰延税金資産	108,645	32,936
その他	49,227	49,024
貸倒引当金	△2,726	△2,665
流動資産合計	977,288	1,209,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,164,105	2,152,064
減価償却累計額	△995,066	△975,058
建物及び構築物(純額)	1,169,038	1,177,006
機械装置及び運搬具	54,223	53,782
減価償却累計額	△42,029	△40,690
機械装置及び運搬具(純額)	12,193	13,091
工具、器具及び備品	434,299	426,335
減価償却累計額	△327,291	△317,747
工具、器具及び備品(純額)	107,008	108,588
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	1,750	4,316
有形固定資産合計	1,909,576	1,922,589
無形固定資産		
のれん	240,445	245,254
ソフトウェア	145,318	152,855
その他	220	228
無形固定資産合計	385,984	398,338
投資その他の資産		
長期貸付金	45,160	46,982
繰延税金資産	80,711	80,486
差入保証金	653,455	723,896
その他	146,492	139,651
貸倒引当金	△62,908	△65,709
投資その他の資産合計	862,911	925,307
固定資産合計	3,158,473	3,246,234
資産合計	4,135,761	4,455,478

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	96,000	104,400
未払金	274,459	340,686
未払費用	201,633	154,585
未払法人税等	3,785	220,588
未払消費税等	28,046	31,171
前受金	363,389	389,229
賞与引当金	11,264	26,115
その他	57,529	27,898
流動負債合計	1,536,109	1,494,675
固定負債		
長期借入金	120,000	140,000
退職給付引当金	284,015	284,720
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	405,015	425,720
負債合計	1,941,124	1,920,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	581,711	927,984
自己株式	△423,199	△423,155
株主資本合計	2,208,855	2,555,173
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△59,853	△67,062
評価・換算差額等合計	△59,853	△67,062
少数株主持分	45,635	46,971
純資産合計	2,194,637	2,535,082
負債純資産合計	4,135,761	4,455,478



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,255,455	1,260,081
営業費用	1,127,546	1,125,657
営業総利益	127,908	134,424
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,341	90,327
給料手当及び福利費	80,166	84,144
賞与引当金繰入額	1,822	2,990
退職給付費用	1,877	1,121
支払報酬	38,255	33,296
賃借料	17,447	20,104
租税公課	8,876	10,779
その他	68,379	61,854
販売費及び一般管理費合計	319,167	304,619
営業損失(△)	△191,258	△170,195
営業外収益		
受取利息	507	425
受取配当金	3	4
為替差益	5,823	—
その他	2,333	2,159
営業外収益合計	8,667	2,588
営業外費用		
支払利息	1,429	1,450
為替差損	—	5,421
その他	129	15
営業外費用合計	1,559	6,886
経常損失(△)	△184,150	△174,493
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,092	—
貸倒引当金戻入額	—	2,755
特別利益合計	4,092	2,755
特別損失		
固定資産除却損	6,816	7,874
貸倒引当金繰入額	4,552	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,962
その他	—	2,981
特別損失合計	11,368	61,818
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,427	△233,556
法人税等	△68,986	△61,623
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△171,933
少数株主利益	1,498	1,245
四半期純損失(△)	△123,939	△173,179

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。